令和２年度
教育行政点検評価報告書

（令和元年度対象）

令和２年１０月

南相馬市教育委員会

目　　次

１　点検評価の概要
（１）目的 ----------１
（２）点検評価の対象 ----------１
（３）点検評価の方法 ----------１
（４）学識経験者の知見の活用 ----------４

２　南相馬市教育委員会の活動
（１）南相馬市教育委員 ----------５
（２）審議案件 ----------５
（３）活動報告 ----------８

３　南相馬市教育振興基本計画
（１）基本計画の概要 ----------１０
（２）基本計画の構成 ----------１１

４　施策毎の点検評価
（１）学校教育 ----------１４
（２）生涯学習・スポーツ ----------３０
（３）文化 ----------３９
（４）幼児教育 ----------４６

５　南相馬市教育行政点検評価委員からの意見 ----------５２

１　点検評価の概要

（１）目的

南相馬市教育委員会では、効果的な教育行政の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たしていくため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２６条に基づき、主要な事務事業等の管理及び執行状況について点検及び評価を実施しています。点検及び評価を実施するにあたっては、教育に関する学識経験者の知見を活用し、評価結果に関する報告書を作成し、市議会へ提出するとともに市民に公表しています。

また、点検及び評価は、南相馬市教育振興基本計画（以下、「基本計画」という）の進行管理を兼ねており、その結果を次年度以降の施策の推進や改善に反映することで、より着実に計画を実現します。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）
（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）
第２６条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

（２）点検評価の対象

令和元年度に実施した事務事業

（３）点検評価の方法

令和元年度に実施した事業を事務事業調書（資料編）で、「必要性」「効率性」「有効性」の視点で点検するとともに、次年度の取組方針について「成果が出ているため拡充」「現状維持」「成果が低いため手段見直し・規模縮小」「終了・廃止」の評価をしました。

【点検及び評価の内容】
＜点検＞
「**必要性**」「**効率性**」「**有効性**」を踏まえ令和元年度末現在での点検を行う。
・「必要性」　施策を推進する目的が適切であり、実施する必要性があること。
・「効率性」　費用対効果、事業期間が適正であること。
・「有効性」　施策達成のため有効であり、期待された効果が得られること。

＜評価＞

「拡：成果が出ているため拡充」「現：現状維持」「直：成果が低いため手段見直し・規模縮小」「終：終了・廃止」により評価する。

拡：成果が出ているため拡充

・事業の目的・手段等が適切であり、著しい成果が出ているため今後積極的に展開していく事業。

現：現状維持

・事業の目的・手段等が適切であり、一定の成果が見込まれることから現行どおりの手段等で推進していく事業。

※一定の成果が見込まれ、より良い事業推進のために、実施方法・手段等について改善を行う事業についても含む。

直：成果が低いため手段見直し・規模縮小

・事業の目的は適切であるが、成果がやや低いため、実施方法・手段等について改善を行う事業。

終：終了・廃止

・事業目的を達成し終了する事業。

・必要性がなくなったものや成果が見込めないことから廃止する事業。

評価		目的	手段	成果
拡	成果が出ているため拡充	適切	適切	著しい成果をあげている
現	現状維持	適切	適切	一定の成果が見込まれる
直	成果が低いため手段見直し･規模縮小	適切	効率的・効果的な手段・方法について改善要	成果が低い
終	終了・廃止	達成 未達成	必要性がなくなったもの・効果が見込めないもの	著しく成果が低い

また、教育に関するアンケート調査を実施し、「学校教育」「生涯学習・スポーツ」「文化」「幼児教育」の分野で、市民の評価や今後の期待を調査するとともに、児童生徒には、学校生活や自身の夢等を調査しました。この調査結果については、基本計画の実施状況への評価の参考にしました。

No.	区　分	調　査　対　象	対象人数
1	児童・生徒	小学５年生	３５８人
		中学２年生	３６７人
2	保　護　者	未就学児（６歳以下）の保護者	１，５１５人
		小学５年生の保護者	３５８人
		中学２年生の保護者	３６７人
3	一般市民	満２０歳～満８０歳の男女(無作為抽出)	１，５００人
合　　計			４，４６５人

※１　児童・生徒　⇒　市内全小学５年生及び中学２年生
※２　保　護　者　⇒　市内全未就学児、小学５年生、中学２年生の保護者

２　調査期間
令和２年６月１０日～令和２年７月１０日

３　調査結果
調査結果概要（資料編）

（４）学識経験者の知見の活用

南相馬市教育行政点検評価委員会設置要綱に基づき、「学校教育」「家庭教育」「地域」「児童福祉」「幼児教育」「生涯学習」「スポーツ」「文化財」の８分野の学識経験者を委嘱し、委員会を構成しました。

各委員には、各分野をはじめ教育全般にわたり、ご意見をいただきました。

No.	主な分野	所属団体等	氏　名
1	学校教育	市小中学校長会	伊藤　浩樹
2	家庭教育	市小中学校ＰＴＡ連絡協議会	田中　章広
3	地　　域	市区長連絡協議会	大和田　健
4	児童福祉	原町区保育所（園）こども園父母の会連絡協議会	渡部　貴光
5	幼児教育	私立幼稚園協会	田村　文子
6	生涯学習	市生涯学習推進委員会	渡部　喜典
7	スポーツ	市体育協会	佐久間　光弘
8	文化財	市文化財保護審議会	玉川　一郎

２　南相馬市教育委員会の活動

（１）南相馬市教育委員

区　分	氏　名	就任年月日
教育長	大和田　　博　行	平成３０年４月　１日
教育長職務代理者	大　石　　力　彌	平成２９年３月２９日
委　員	高　野　　惠以子	平成３０年３月２９日
委　員	渡　辺　　金　作	令和　元年６月２７日
委　員	濱　須　　弘　仲	令和　２年３月２９日

（２）教育委員会定例会審議案件

平成３１年（令和元年）		
月	日	案　　件
４	２５	報告第　１号　平成３１年度南相馬市博物館事業計画の承認について 報告第　２号　平成３１年度南相馬市生涯学習センター事業計画の承認について 報告第　３号　平成３０年度南相馬市生涯学習センター事業の実施状況について 報告第　４号　平成３１年度南相馬市立図書館事業計画の承認について 議案第２０号　南相馬市公立学校教育指導委員の任命について 議案第２１号　南相馬市心身障がい児就学指導審議会委員の委嘱(任命)について 議案第２２号　南相馬市立博物館協議会委員の委嘱について 議案第２３号　浦尻貝塚史跡公園整備事業基本計画の変更について 諮問第　１号　南相馬市幼保連携型認定こども園に係る教育委員会の意見聴収に関する規則の制定について
５	２１	報告第　５号　平成３０年度南相馬市立図書館事業の実施状況について 議案第２４号　南相馬市教育委員会事務局等組織規則の一部を改正する規則の制定について 議案第２５号　南相馬市歴史文化基本構想策定委員会設置要綱等の一部を改正する告示の制定について 議案第２６号　令和元年度南相馬市一般会計６月補正予算の要求について

7	２３	議案第２７号　令和２年度使用教科用図書の採択について
8	２６	報告第　６号　平成３０年度南相馬市立博物館事業の実施状況について 報告第　７号　南相馬市博物館観覧料の改正について 議案第２８号　令和元年度南相馬市教育行政点検評価の結果について 議案第２９号　学校給食費保護者負担の軽減並びに南相馬市学校給食費徴収規則の整理について 諮問第　２号　南相馬市認定こども園の設置について 議案第３０号　南相馬市認定こども園条例制定に伴う関係例規の整理について 議案第３１号　国の幼児教育・保育無償化に伴う子育て家庭の経済的負担（給食費）の軽減策を実施することについて 議案第３２号　令和元年度南相馬市一般会計９月補正予算の要求について 議案第３３号　南相馬市教育振興基本計画策定基本方針の変更について
１０	３０	議案第３４号　南相馬市小高区学校統合の進め方を定める件について
１１	２２	諮問第　３号　おだか認定こども園の教育・保育課程について 議案第３５号　令和元年度南相馬市一般会計１２月補正予算の要求について 報告第　８号　令和元年度南相馬市一般会計補正予算（第５号）について 報告第　９号　令和元年度南相馬市一般会計補正予算（第６号）について

令和２年		
月	日	案　　件
１	９	議案第　１号　南相馬市教育委員会会議規則の一部を改正する規則の制定について 議案第　２号　南相馬市教育振興基本計画後期計画を定める件について
２	１８	議案第　３号　令和元年諮問第３号「おだか認定こども園の教育・保育課程について」に対する答申について 議案第　４号　令和２年度南相馬市教育振興基本計画実施計画について 議案第　５号　南相馬市教育振興基金条例を廃止する条例の制定について 議案第　６号　南相馬市教育委員会事務局等組織規則の一部を改正する規則等の制定について 議案第　７号　泉官衙遺跡史跡公園整備事業基本計画の策定について 議案第　８号　令和元年度南相馬市一般会計３月補正予算の要求について 議案第　９号　令和元年度南相馬市育英資金貸付特別会計３月補正予算の要求について 議案第１０号　令和２年度南相馬市一般会計当初予算の要求について 議案第１１号　令和２年度南相馬市育英資金貸付特別会計当初予算の要求について
３	３	報告第　１号　新型コロナウイルス感染症に関する臨時休校等の措置について 議案第１２号　南相馬市公立小中学校管理規則の一部を改正する規則等の制定について 議案第１３号　令和２年度県費負担教職員管理職の人事異動の内示について
３	１９	議案第１４号　令和２年４月１日付け教育委員会事務局及び教育機関の職員（県費負担教職員を除く）の任免について

（３）活動報告

①総合教育会議

開催日時	令和元年１０月１日（火）
協議内容	「南相馬市　教育の大綱」の策定方針（案）について 教育行政点検評価の結果について 小高区内学校適正化の進捗状況等について
出席者	市長、教育長、教育委員、復興企画部長、教育委員会事務局長 外１４名
傍聴者数	０名

開催日時	令和２年１月９日（木）
協議内容	南相馬市教育振興基本計画後期計画（案）について 令和２年度主要な教育施策（案）について
出席者	市長、教育長、教育委員、復興企画部長、教育委員会事務局長 外５名
傍聴者数	３名

②教育課程実施状況調査訪問

訪問日	学校名
令和元年　５月２０日（月）	鹿 島 中 学 校
７月　１日（月）	原町第二中学校
７月１０日（水）	原町第二小学校
１０月　１日（火）	大 甕 小 学 校
１０月　３日（木）	鹿 島 小 学 校
１０月２３日（水）	石神第一小学校

③教育委員研修

実施日	研修先	研修内容
平成３１年 ４月１８日（木） ～１９日（金）	岩手県 宮古市	東北都市教育長協議会定期総会・研修会 （講演：「光り輝く三陸を目指して」～三鉄リアス線開通～）
		視察研修 （崎山貝塚縄文の森ミュージアム　外）
令和元年 ７月４日（木） ～５日（金）	岩瀬郡 天栄村	先進地視察 （岩瀬郡天栄村「ブリティッシュヒルズ」）
	郡山市	東北六県市町村教育委員会連合会　教育委員・教育長研修会 （講演会：「異邦人が見た日本」「学校における働き方改革の推進について」）
８月２７日（火）	福島市	福島県市町村教育委員会連絡協議会教育委員・教育長研修会 （講演会：「いじめ、不登校、児童虐待への対応について」、「特別支援教育政策の動向と発達障害教育の最前線」）
１１月１３日（水） ～１４日（木）	栃木県 栃木市	先進地研修 （小規模特認校制度について（栃木市教育委員会））
		先進地視察 （市立国府南小学校、市立大宮南小学校）
令和２年 ２月７日（金）	南相馬市	福島県市町村教育委員会連絡協議会相馬支会研修会 （講話：「相双の教育の現状について」、「教育委員会の取組状況について」）

３　南相馬市教育振興基本計画

（１）基本理念

「自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり」

復興を超えて、新しい南相馬へ　～自らの力で社会を創造する人材の育成～

（２）目指す子ども・市民の姿

①夢と希望を持ち、挫折や苦難に負けない生きぬく力が備わった子どもたちの育成

②生涯を通して成長し、新しい南相馬市を創造することができる市民

（３）計画策定の背景と趣旨

教育環境の変化が激しい中、市内すべての子どもたちが「夢を実現できる確かな学力」と「困難に直面しても、自ら考え行動できる力」を身につけ、未来への希望を見いだすことができるようにすることを目標に、「新しい時代に対応した教育」はもとより、「教育」が地域社会の復興、そして、発展を遂げる重要な役割と捉え、総合的かつ効果的に教育施策を推進するため、基本計画（平成２８年３月）を策定しました。

（４）計画の位置づけ

教育基本法第１７条第２項に基づき、国の「第２期教育振興基本計画」福島県の「第６次福島県総合教育計画」を踏襲し、本市における「地域の実情に応じた教育の振興のための基本的な計画」として策定しました。

また、「南相馬市復興総合計画」を上位計画として整合性を図り、「学校教育」「生涯学習」「文化及びスポーツ」「幼児教育」に関する総合的な計画として策定しました。

（５）計画の期間

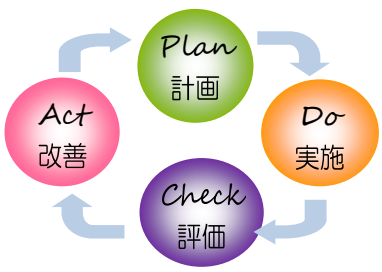
本計画の計画期間は、上位計画となる「南相馬市復興総合計画基本構想」と同じく１０年間（平成２７年度～令和６年度）としています。

具体的な施策や事業については、５年間（前期計画：平成２７年度～令和元年度）を計画期間としており、今回実施する教育行政点検評価は、前期計画期間の最終年度にかかる内容となります。

（６）計画の進行管理

各施策・事業を実施するに当たっては、PDCA サイクルの考え方に基づき、点検・評価を行い、その結果を踏まえ、より効果的な教育の実現のための見直しや改善を行い、翌年度以降の施策・事業の展開に反映します。

【ＰＤＣＡサイクル】



（７）基本計画の構成

基本目標	基本施策	施策
【学校教育】		
知・徳・体の調和のとれた「生きぬく力」を備えた、全国トップレベルの児童生徒を育成します。	学校教育の充実・整備	生きぬく力の育成
		特色ある教育・魅力ある学校づくり
		安全・安心な教育環境の確保
【生涯学習・スポーツ】		
誰もが親しめる生涯学習・スポーツ環境の充実を図ります。	生涯学習・スポーツ環境の充実	だれもが学習できる環境の充実
		だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
		芸術文化にふれる機会の充実
【文化】		
地域を象徴し、地域の誇りとなる地域文化を継承します。	地域文化の継承	文化財の保護・保存と活用
		ふるさと教育の充実
		伝統文化の継承支援
【幼児教育】		
安心して子育てできる環境整備を図ります。	子育て環境の整備	子育てのサポート体制の充実
		保育環境の整備

施策の展開	
【学校教育】	
1	確かな学力を育む教育の推進
2	豊かな心を育む教育の推進
3	健やかな体を育む教育の推進
4	学校と家庭や地域が連携した教育の推進
1	特色ある学校づくりの推進
2	特色と魅力ある教育の推進
3	ＩＣＴ整備事業の推進
4	学校図書館の充実
5	安心・安全な学校給食の提供
6	教育委員会制度改革に対応した教育施策の推進
1	学校施設の環境整備
2	学校安全の推進
3	地域全体で子供を支える体制づくり
4	小高区学校の再開
【生涯学習・スポーツ】	
1	生涯学習環境の充実
2	読書環境の充実
1	生涯スポーツの充実
2	競技力の向上
3	スポーツ施設の整備
1	芸術文化活動が行いやすく、参加しやすい環境整備
2	身近に芸術文化にふれることのできる環境整備
【文化】	
1	文化財の整備推進
2	文化財の活用推進
1	ふるさと教育の推進
1	民俗芸能の伝承支援
2	相馬野馬追の伝承支援
【幼児教育】	
1	子育て世帯への相談・支援体制の整備
2	地域における子育て環境の整備
1	休園施設の再開と保育士等人材確保
2	安心して子どもを預けられる環境の整備

４　施策毎の点検評価

【事務事業数】

令和元年度の点検評価対象となる事務事業数は、前年度と比較すると１２事業の増であり、学校教育に係る分野は２事業、生涯学習・スポーツに係る分野は４事業、文化に係る分野は２事業、幼児教育に係る分野は４事業の増となっている。

区　　分	R１年度	H３０年度	比較増減	主な新規事業
学校教育	７３	７１	２	学力向上教員配置事業、中学生海外派遣事業　外
生涯学習・スポーツ	３６	３２	４	健康スポーツ推進事業　外
文　　化	２０	１８	２	文化財資料収蔵施設整備事業　外
幼児教育	２２	１８	４	幼稚園・保育園あり方検討事業　外
計	１５１	１３９	１２	

【事務事業の評価結果】

令和元年度事務事業の評価結果は、「成果が出ているため拡充」が７．９％、「現状維持」が８２．２％、「成果が低いため手段見直し・規模縮小」が２．０％、「終了・廃止」が７．９％となった。

区　　分	R１年度（割合）	区　　分	H３０年度（割合）
拡：成果が出ているため拡充	１２（　7.9%）	Ａ：拡充	８（　5.8%）
現：現状維持	１２４（　82.2%）	Ｂ：現状維持	９５（　68.3%）
直：成果が低いため手段見直し・規模縮小	３（　2.0%）	Ｃ：改善・再構築	３１（ 22.3%）
終：終了・廃止	１２（　7.9%）	Ｄ：終了・廃止	５（　3.6%）
計	１５１（ 100.0%）	計	１３９（ 100.0%）

※　一定の成果があり、よりよい事業推進のために実施方法等について見直しを行う事業については、H30 年度は「C　改善・再構築」としたが、R１年度は「現：現状維持」の評価とする。

施策毎の点検評価

（１）学校教育

（１）学校教育

施策　１	「生きぬく力」の育成
施策の展開１	確かな学力を育む教育の推進

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(1)学校教育の充実・整備										
①「生きぬく力」の育成										
1確かな学力を育む教育の推進										
授業改善研究事業	1	現	①全国学力・学習状況調査 ②南相馬市標準学力検査	①全国平均同程度 ②全国平均同程度	①全国平均同程度 ②全国平均同程度	①全国平均同程度 ②全国平均同程度	①全国平均同程度 ②全国平均同程度	①全国平均同程度 ②全国平均同程度	①全国平均同程度 ②全国平均同程度	①全国平均を上回る ②全国平均を上回る
活用力向上事業	2	現								
学力向上教員配置事業	3	現								
活用力向上事業(再掲)	4	現								
ICT利活用教育推進事業	5	拡								
ロボット活用スクールチャレンジ事業	6	直								
外国語指導助手配置事業	7	拡								
中学生海外派遣事業	8	拡								
活用力向上事業(再掲)	9	現								
活用力向上事業(再掲)	10	現								
基礎学力向上対策事業	11	現								
教育先進地との教育交流研修事業	12	現								
教職員指導・相談支援事業	13	現								
学校教育支援センター活用事業	14	現								
学校教育支援センター活用事業(再掲)	15	現								
教職員校務負担軽減事業	16	現								

【主な事務事業の内容及び点検】

新規事業の学力向上教員配置事業は、児童生徒の学習意欲と学力の向上を目指し、市で独自に教員を配置するものであり、令和元年度は、本市の児童が苦手とする「算数」の教科を指導する教員を小学校に３人配置した。教員を配置した小学校では、算数クラブの発足や算数オリンピックにチャレンジするなど、積極的な学習活動が展開された。今後は、中学校教員の採用に向けた取組を推進するとともに、本事業の成果を配置した学校の児童生徒の学力で捉えるなど、事業効果の可視化に努め、児童生徒の学力向上につながるよう取り組んでいく。

外国語指導助手配置事業では、８人の英語指導助手（ALT）が市内小中学校に配置されているが、学習指導要領の改訂による 2020 年度からの小学校英語教科化に伴い、小学校における外国語・外国語活動の授業時数増に対応するため、ALT の増員や効果的な活用に努める。

新規事業である中学生海外派遣事業は、市内の中学２年生１８人を対象に、「広い視野を持った生徒の育成」や「学びの意欲のきっかけづくり」を目的として、夏休み期間中にオーストラリアでの海外研修を実施した。研修者へのアンケート調査結果では、学習への意欲の向上をはじめ、自分の将来の生き方を主体的に考え行動する意欲が芽生えるなど、海外研修の一連の事業を通じた教育効果があったものと捉えている。今後は、研修申込者の増加に向けた取組や、研修の期間や内容について再考し、より効果的な事業実施を目指す。

教職員校務負担軽減事業では、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保し、学習指導や生徒指導の充実を図るため、部活動に外部指導者の活用、部活動休養日設定の厳守化、指導要録の一部電子化など、教職員の校務負担軽減に取り組んだ。今後は、児童生徒の成績や保健・体力情報等の一元管理が可能な校務支援システムの全校配置の検討を進め、データ管理事務等の効率化を図る。

施策の展開２	豊かな心を育む教育の推進

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(1)学校教育の充実・整備										
①「生きぬく力」の育成										
2豊かな心を育む教育の推進										
道徳教育強化推進事業	17	現	①全国学力・学習状況調査 ②不登校児童生徒数（1,000人当たり）	①全国平均同程度 ②4.5人	①全国平均同程度 ②4.2人	①全国平均同程度 ②4.3人	①全国平均同程度 ②10.2人	①全国平均同程度 ②7.8人	①全国平均同程度 ②15.8人	①全国平均を上回る ②0人
いじめ問題対策事業	18	現								
学校不適応対策事業	19	現								
スクールカウンセラー等派遣事業	20	現								

【主な事務事業の内容及び点検】

道徳教育強化推進事業では、小学校及び中学校での「道徳の時間」の教科化に伴い、各学校において道徳の授業の指導や評価の方法の研究に努め、「生命尊重」「郷土愛」の指導に重点を置いた道徳教育の充実を図った。

いじめ問題対策事業では、「南相馬市いじめ防止基本方針」に基づき、市のいじめ問題対策連絡協議会のほか、各学校においても学校いじめ問題対策連絡協議会を開催し、教職員、保護者、地域住民がいじめに関する情報交換や対応策を協議し、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めた。また、各学校のいじめ防止のための取組をリーフレットにまとめ、保護者や地域に配布し、児童生徒が健やかに成長することができる環境づくりに努めた。

学校不適応対策事業では、適応指導教室を設置し不登校児童生徒の生活リズムを改善し自立心を育てることで、適応指導教室に通う児童生徒１８人のうち５人を学校へ復帰させることができた。しかし、中学生を中心に不登校生徒数は増加傾向にあることから、今後も不登校者の学校への復帰に向けた取組を継続するとともに、不登校に陥る前の早期対応により、不登校者を出さない取組を実施していく。

施策の展開３	健やかな体を育む教育の推進

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(1)学校教育の充実・整備										
①「生きぬく力」の育成										
3健やかな体を育む教育の推進										
児童・生徒の健康を守る安全・安心対策支援事業	21	終	①全国学力・学習状況調査 ②新体力テスト	①全国平均同程度 ②全国平均同程度	①全国平均同程度 ②全国平均同程度	①全国平均同程度 ②全国平均同程度	①全国平均同程度 ②全国平均同程度	①全国平均同程度 ②全国平均同程度	①全国平均同程度 ②全国平均同程度	①全国平均を上回る ②全国平均を上回る
子どもスポーツ活動促進事業	22	現								
食に関する指導推進事業	23	現								
生活習慣病対策事業	24	現								

【主な事務事業の内容及び点検】

児童生徒の健康を守る安全・安心対策支援事業では、学校へ医師やスポーツトレーナーを派遣することで、児童生徒の精神的ストレスや運動不足の解消に取り組むとともに、保護者や教職員等への研修会を実施し、学校や家庭における子どもの健康保持増進につなげた。しかし、本事業の取組は、特色ある学校づくり事業補助金や部活動支援事業等を活用することで実施が可能であることから、本事業による講師の派遣については廃止する。

子どもスポーツ活動促進事業では、子どもたちのスポーツ施設利用料の免除を令和２年度まで延長し、スポーツを行う機会及び運動不足を解消する環境を確保しており、今後も子どもたちの健康増進と運動不足の解消を図る。

生活習慣病対策事業では、小学校４年生と中学校１年生を対象に小児生活習慣病健診を実施することで、児童生徒の現状把握及び適切な指導を行った。生活習慣病の早期発見につながる等、今後も継続が必要であるが、採血検査については医療事故のリスク、検査料の増大等があるため、生活習慣病対策における有効性を再確認しながら、実施の可否を判断する。

施策の展開４	学校と家庭や地域が連携した教育の推進

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(1)学校教育の充実・整備										
①「生きぬく力」の育成										
4学校と家庭や地域が連携した教育の推進										
学校評議員活用事業	25	現	①全国学力・学習状況調査 ②「学校と地域社会との連携」に満足」「やや満足」している割合(アンケート調査)	①全国平均同程度 ②小学生保護者41.8% 中学生保護者35.3%	①全国平均同程度 ②小学生保護者45.1% 中学生保護者39.2%	①全国平均同程度 ②小学生保護者44.4% 中学生保護者43.0%	①全国平均同程度 ②小学生保護者52.6% 中学生保護者48.3%	①全国平均同程度 ②小学生保護者44.8% 中学生保護者46.9%	①全国平均同程度 ②小学生保護者54.3% 中学生保護者54.9%	①全国平均を上回る ②小学生保護者70.0% 中学生保護者70.0%
地域と連携した学校づくり推進事業	26	現								
活用力向上事業(再掲)	27	現								
家庭教育支援総合推進事業	28	現								
子ども自然体験学習事業	29	拡								
こども交流支援事業補助金	30	現								
学校情報発信強化事業	31	現								
学校情報発信強化事業(再掲)	32	現								

【成果指標②】学校と地域社会との連携に「満足」「やや満足」している割合
アンケート調査回答者数
小学５年生保護者　N＝３０６人（R１年度）
中学２年生保護者　N＝２８８人（R１年度）

【主な事務事業の内容及び点検】

学校評議員活用事業では、地域に開かれた学校づくりのため、保護者や地域住民の意見を聞くとともに、理解や協力を得ながら学校運営を進めることができた。今後は、学校と保護者及び地域がより良好なコミュニケーションを維持するために、学校運営に地域が参画するコミュニティスクール（学校運営協議会制度）の導入に向けた研究を進める。

子ども自然体験学習事業では、自然体験活動や施設見学を通して、子どもの学習意欲の向上と好奇心を引き出すことができた。参加者数も多く効果的な事業であることから、今後も「見て、やってみて、知る」体験型の事業の充実を図る。

施策２	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策の展開１	特色ある学校づくりの推進

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(1)学校教育の充実・整備										
②特色ある教育・魅力ある学校づくり										
1特色ある学校づくりの推進										
特色ある学校づくり支援事業	33	現	①子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 ②「学校に行くのはとても楽しい、おおよそ楽しい」と回答した割合 ※全国学力学習状況調査児童生徒質問	①６７％ ②８４％	①６８％ ②８４．１％	①７１％ ②８３．５％	①７４．０％ ②８７．１％	①７７．０％ ②調査項目改定により未記載	①７９．６％ ②８６．６％	①７５％ ②９０％
学習塾等と連携した学力強化推進事業	34	拡								
特色ある学校づくり支援事業(再掲)	35	現								
公立学校適正化推進事業	36	現								
幼(保)・小連携推進事業	37	現								
小・中連携推進事業	38	現								
中・高連携推進事業	39	現								

【成果指標①】子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率
分母：南相馬市に住民登録のある児童生徒数
分子：南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数

【成果指標②】全国学力学習状況調査で「学校に行くのはとても楽しい、おおよそ楽しい」と回答した児童生徒の割合

【主な事務事業の内容及び点検】

特色ある学校づくり支援事業では、各学校が学力向上や伝統芸能の継承等、特色ある教育活動のために企画立案した取組に対し補助金を交付しているが、一部では問題集購入にとどまっている事例もあるため、より特色ある取組が展開されるよう事業の再構築を図る。

学習塾と連携した学力強化推進事業では、中学３年生を対象に、学習塾講師による夏季集中講座を実施した。生徒の学習意欲を喚起し、学力向上を図ることができた。今後も、本市の課題である中学生の学力向上につなげるため、対象者を中学２年生にも広げるなど事業の拡充を図る。

公立学校適正化推進事業では、南相馬市公立学校適正化計画に基づき、市内小中学校の適正化を進めている。令和元年度には、小高区において地域との協議を行いながら、令和３年４月の小高区４小学校の統合校開設に向けた取組を推進した。今後も、市内一律に適正化を進めるのではなく、各地区の状況を鑑

み、優先順位をつけるなどして、望ましい学校規模や統合による新たな学校の魅力づくりについて具体的な協議を進める。

施策の展開２	特色と魅力ある教育の推進

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(1)学校教育の充実・整備										
②特色ある教育・魅力ある学校づくり										
2特色と魅力ある教育の推進										
キャリア教育支援事業	40	終	①子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 ②「将来の夢や目標をしっかり持っている・おおよそ持っている」と回答した割合 ※全国学力学習状況調査児童生徒質問	①６７％ ②８０％	①６８％ ②７８．２％	①７１％ ②７０．８％	①７４．０％ ②７６．６％	①７７．０％ ②調査項目改定により未記載	①７９．６％ ②８０．８％	①７５％ ②９０％
中学生職場体験等支援事業	41	現								
成人式事業	42	現								
キャリア教育支援事業(再掲)	43	終								
放射線教育推進事業	44	現								
児童・生徒の健康を守る安全・安心対策支援事業(再掲)	45	終								
小学校部活動支援事業	46	現								
中学校部活動支援事業	47	現								
音楽・スポーツ大会等補助金	48	現								
学習支援事業	49	現								
介助員配置事業	50	現								

【成果指標①】子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率
分母：南相馬市に住民登録のある児童生徒数
分子：南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数

【成果指標②】全国学力学習状況調査で「将来の夢や目標をしっかり持っている・おおよそ持っている」と回答した児童生徒の割合

【主な事務事業の内容及び点検】

キャリア教育支援事業では、職場体験の事前学習として、中学生を対象にキャリアカウンセラー等の専門的な指導によるキャリア教育の充実を図った。今後は、特色ある学校づくり支援事業など他の事業を活用することでの実施も可能であることから、令和元年度をもって終了する。

中学生職場体験等支援事業では、中学生が職場体験や福祉体験活動を通して、勤労・職業に対する意欲の向上と自立促進を図ることを目的に、支援を行っている。今後についても、新規の受入事業所を開拓するなど、各中学校や事業所と連携しながら事業内容の充実を図る。

中学校部活動支援事業では、部活動においても専門的指導が求められており、外部指導者の派遣を通して、生徒の競技力向上、教職員の指導力向上を図った。また、中体連参加のためのバス借上げにより、保護者の費用負担軽減に取り組んだ。講師派遣については、他事業の活用による実施の可否について今後判断する。

施策の展開３	ＩＣＴ整備事業の推進

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(1)学校教育の充実・整備										
②特色ある教育・魅力ある学校づくり										
3ICT整備事業の推進										
ICT利活用教育推進事業(再掲)	51	拡	①子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 ②授業中にICTを活用して指導する能力についてわりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合 ※学校における教育の情報化の実態等に関する調査	①６７．０% ②６５．９%	①６８．０% ②６５．３%	①７１．０% ②８０．３%	①７４．０% ②８０．８%	①７７．０% ②８３．７%	①７９．６% ②８６．０%	①７５．０% ②１００．０%
ロボット活用スクールチャレンジ事業(再掲)	52	直								

【成果指標①】子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率

分母：南相馬市に住民登録のある児童生徒数

分子：南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数

【成果指標②】授業中に ICT を活用して指導する能力について「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合

回答教員数　N＝２７２人（R１年度）

【主な事務事業の内容及び点検】

ICT(＊1)利活用教育推進事業では、市内小中学校において電子黒板やタブレット等を活用した授業を行うための ICT 環境を整備するとともに、ICT 支援員を学校へ派遣し情報教育活動を支援する取組を行っている。支援員の派遣については、学校からの要請が高いため、今後支援員の訪問回数を増やすなど事業を拡充して取り組んでいく。

(*1)ICT：Information and Communication Technology(情報通信技術)」の略通信技術を活用したコミュニケーションを指す。

ロボット活用スクールチャレンジ事業では、市内全小中学校に配置されている Pepper（プログラミングロボット）を活用したプログラミング学習を行っているが、無償貸与期間が満了することや、十分な活用が図られていない状況もあることから、台数の検討をするとともに、校内にある ICT 機器との連携や他教科での活用を含め、事業内容の再構築を進める。

施策の展開４	学校図書館の充実

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(1)学校教育の充実・整備										
②特色ある教育・魅力ある学校づくり										
4学校図書館の充実										
学校図書館支援事業	53	現	①子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 ②１ヶ月の平均読書冊数 （福島県読書に関する調査）	①６７％ ②小学６年 ３．９冊 中学３年 ３．０冊	①６８％ ②小学６年 ５．５冊 中学３年 ２．６冊	①７１％ ②小学６年 ５．２冊 中学３年 ２．０冊	①７４％ ②小学６年 ６．８冊 中学３年 ２．４冊	①７７％ ②小学６年 ８．７冊 中学３年 ３．５冊	①７９．６％ ②小学６年 ８．２冊 中学３年 ２．３冊	①７５％ ②小学６年 ６．０冊 中学３年 ６．０冊
小中学校図書館教育事業	54	現								
学校司書配置事業	55	現								
学校司書配置事業(再掲)	56	現								

【成果指標①】子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率

分母：南相馬市に住民登録のある児童生徒数

分子：南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数

【主な事務事業の内容及び点検】

学校図書館支援事業及び学校司書配置事業では、子どもたちへの読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するために、各小中学校へ学校司書を１２人配置し、学校図書館の資料整備や調べ学習等の学習支援を図った。

また、学校司書の配置により、児童生徒の発達段階にあわせた資料収集や読書活動が展開できることから、今後は、各学校に学校司書１人を常勤配置することも検討し、更なる学校図書館の充実に向けて取り組む必要がある。

施策の展開５	安心・安全な学校給食の提供

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(1)学校教育の充実・整備										
②特色ある教育・魅力ある学校づくり										
5安心・安全な学校給食の提供										
魅力ある給食提供事業	57	現	①子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 ②食に関する意識調査で「安全」ほぼ安全」割合	①６７％ ②９７．５％	①６８％ ②９７．５％	①７１％ ②９６．５％	①７４．０％ ②９７．８％	①７７．０％ ②調査項目改定のため未記載	①７９．６％ ②調査項目改定のため未記載	①７５％ ②１００％
学校給食提供体制検討事業	58	現								
学校給食検査体制整備事業	59	現								
保育所等給食検査体制整備事業	60	現								
私立保育所等給食検査体制整備事業	61	現								

【成果指標①】子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率

分母：南相馬市に住民登録のある児童生徒数

分子：南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数

【成果指標②】食に関する意識調査で「安全」「ほぼ安全」と回答した割合（Ｈ３０・Ｒ１年度該当設問なし）

【主な事務事業の内容及び点検】

魅力ある給食提供事業では、児童生徒が食への関心を持ち、基本的な食習慣を身に付けることにより、健康な体と心の育成に取り組んだ。また、１０月から米飯相当額を支援することで保護者の給食費負担の軽減を図った。

学校給食検査体制整備事業や保育所等給食検査体制整備事業では、給食食材の事前・事後に放射性物質検査を実施しており、検査結果を数値で示すことで給食の安全性について、保護者の理解を得ている。一般に流通している食材については、一定の安全性が確認されている実態を踏まえ、今後においては社会情勢に即した検査のあり方に適時に見直していく必要がある。

施策３	安全・安心な教育環境の確保
施策の展開１	学校施設の環境整備

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(1)学校教育の充実･整備										
③安全･安心な教育環境の確保										
1学校施設の環境整備										
小学校施設営繕事業	62	現	学校施設の改修率	６５．０%	７１．３%	７１．３%	６９．３%	６６．３%	６６．３%	８５．０%
中学校施設営繕事業	63	現								
小中学校トイレ洋式化事業	64	現								
小学校プール改築事業	65	終								
小中学校埋設保管除去土壌等撤去事業	66	現								
石ー小･高平小校舎外壁等改修事業	67	終								

【成果指標】学校施設の改修率

分母：市内すべての小中学校の校舎、体育館及びプール（福浦・金房・鳩原小学校を除く）

分子：すでに大規模改修が済んでいるもの及び築年数が３０年を経過していないもの

【主な事務事業の内容及び点検】

小学校施設営繕事業及び中学校施設営繕事業では、教育環境の改善と安全性を確保するため、石神第二小学校や鹿島中学校の屋内運動場屋根防水改修工事や高平小学校のプール槽塗装改修工事など、学校施設の計画的な修繕を行うとともに緊急的な修繕にも対応し、児童生徒に安全で安心な教育環境を提供した。

小学校プール改築事業については、市内小学校におけるプールの改築は一定程度完了したことから、今後は部分的な改修を行うとともに、長期的な整備計画のもと整備を進めていく。

小中学校埋設保管除去土壌等撤去事業については、小学校５校、中学校２校において、校庭埋設保管除去土壌の撤去と仮置き場への搬出を行った。今後については、令和２年度中に市内全校の撤去完了を目指していく。

施策の展開２	学校安全の推進

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(1)学校教育の充実・整備										
③安全・安心な教育環境の確保										
2学校安全の推進										
防災安全教育推進事業	68	現	①学校施設の改修率 ②危機管理マニュアル作成率・避難訓練実施率	①６５．０% ②１００%	①７１．３% ②１００%	①７１．３% ②１００%	①６９．３% ②１００%	①６６．３% ②１００%	①６６．３% ②１００%	①８５．０% ②１００%
防災安全教育推進事業(再掲)	69	現								
防災安全教育推進事業(再掲)	70	現								

【成果指標①】学校施設の改修率

分母：市内すべての小中学校の校舎、体育館及びプール（福浦・金房・鳩原小学校を除く）

分子：すでに大規模改修が済んでいるもの及び築年数が３０年を経過していないもの

【成果指標②】危機管理マニュアル作成率・避難訓練実施率

分母：南相馬市内小中学校数

分子：南相馬市内小中学校のうち危機管理マニュアルの作成と避難訓練の実施を行っている学校数

【主な事務事業の内容及び点検】

防災安全教育推進事業では、交通安全教室や避難訓練、通学路安全点検などを実施し、学校や地域の特性に応じた安全に関する指導を行い、防災安全教育の充実を図った。今後も、実践的な訓練を通し、効果的な安全教育をさらに推進していく。

施策の展開３	地域全体で子どもを支える体制づくり

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(1)学校教育の充実・整備										
③安全・安心な教育環境の確保										
3地域全体で子どもを支える体制づくり										
防災安全教育推進事業(再掲)	71	現	①学校施設の改修率 ②「小中学校の防犯等の安全性」に「満足」「やや満足」している割合 (アンケート調査結果)	①６５．０% ②小学生 保護者 30.1% 中学生 保護者 28.1%	①７１．３% ②小学生 保護者 33.1% 中学生 保護者 31.5%	①７１．３% ②小学生 保護者 42.8% 中学生 保護者 36.3%	①６９．３% ②小学生 保護者 46.8% 中学生 保護者 50.9%	①６６．３% ②小学生 保護者 42.3% 中学生 保護者 42.3%	①６６．３% ②小学生 保護者 58.2% 中学生 保護者 51.0%	①８５．０% ②小学生保護者 80.0% 中学生保護者 80.0%
みんなでつくる安全体制強化事業	72	現								
臨時スクールバス等運行事業	73	現								

【成果指標①】学校施設の改修率

分母：市内すべての小中学校の校舎、体育館及びプール（福浦・金房・鳩原小学校を除く）

分子：すでに大規模改修が済んでいるもの及び築年数が３０年を経過していないもの

【成果指標②】小中学校の防犯等の安全性に「満足」「やや満足」している割合

アンケート調査回答者数

小学５年生保護者　N＝３０６人（R１年度）

中学２年生保護者　N＝２８８人（R１年度）

【主な事務事業の内容及び点検】

みんなでつくる安全体制強化事業では、通学路の安全点検を関係機関と連携して実施し、児童や生徒が安心して生活できる環境づくりに取り組んだ。

臨時スクールバス等運行事業では、東日本大震災により避難を余儀なくされた児童生徒の通学のための送迎用バスを借上げ、保護者等の送迎に頼ることなく安全な通学方法を提供している。将来的には、国等の財政支援継続が見込めないことから、費用対効果を踏まえた、持続可能な通学支援策を構築していく必要がある。

【総合評価】学校教育

児童生徒の保護者に対するアンケートでは、多くの保護者が「基礎学力の定着や伸ばすべき学力の指導強化」を学校へ求めていることがわかる。市では「授業改善プラン」に基づき、児童生徒の学力の現状把握と分析に努め、市内のすべての小中学校の共通認識を図りながら、学習指導の充実や授業の改善に取り組んでいるが、今後も一層取組を強化していく必要がある。

保護者へのアンケートでは、他にも「英語教育の強化」や「ICT 活用教育（タブレット）の充実」を求める声も多く、小学校における英語教科化に対応する更なる英語教育の充実と、タブレットや電子黒板を利用し、子どもたちにわかりやすい授業、学ぶ楽しさを感じられる授業の実施に引き続き取り組んでいく必要がある。

令和元年度の新たな取組としては、市で独自に採用した学力向上教員を小学校３校へ配置し、また、市内の中学２年生を対象に海外研修を実施することで、児童生徒の学習意欲を高め、多様な教育活動を展開した。

公立学校適正化については、小高区４小学校の統合に向けた取組が前進した。今後については、小高区以外の地区についても適正な学校規模について検討を行い、質の高い、より良い教育環境づくりを進めていく。また、学校統合にあわせ、各校の特色や魅力ある学校づくりに取り組む必要がある。

社会状況の変化等により教育上の様々な課題が生じる中で、学校、保護者、地域が課題を共有し、ともに取り組んでいくことは今後増々重要である。相互のより良い関係を築いていくよう取り組むとともに、コミュニティスクール（学校運営協議会制度）の導入に向けた研究を進める。

施策毎の点検評価

（２）生涯学習・スポーツ

（２）生涯学習・スポーツ

施　策　１	だれもが学習できる環境の充実
施策の展開１	生涯学習環境の充実

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(2)生涯学習･スポーツ環境の充実										
①だれもが学習できる環境の充実										
1生涯学習環境の充実										
生涯学習講座事業	74	現	①生涯学習関連事業（講座・教室・学級）への延参加人数 ②「生涯学習の機会の提供」に「満足」「やや満足」している割合（アンケート調査結果）	①21,500人 ②市民24.0%	①20,000人 ②市民25.3%	①21,839人 ②市民28.7%	①18,878人 ②市民24.4%	①20,736人 ②市民27.3%	①15,309人 ②市民34.7%	①26,000人 ②市民28.8%
生涯学習講演会開催事業補助金	75	現								
高等学校開放講座事業	76	現								
生涯学習推進委員費	77	現								
紅梅の里･親と子の絆づくり体験事業	78	現								
学習活動団体育成支援事業	79	現								
生涯学習センター管理運営事業	80	現								

【成果指標②】生涯学習の機会の提供に「満足」「やや満足」している割合
アンケート調査回答者数
一般市民　N＝３７７人（R１年度）

【主な事務事業の内容及び点検】

生涯学習講座事業では、市民ボランティアや行政職員等による出前講座を実施し、市民と行政が一体となった生涯学習のまちづくりを展開し、全市民がいつでもどこでも気軽に生涯学習に触れる機会を提供した。今後も引き続き様々なメニューの提供により事業展開を図っていく。

高等学校開放講座事業では、相馬農業高等学校や小高産業技術高等学校との連携によりパン作りや門松作りなど、生活に根ざした講座や、ロボットを動かすためのプログラム作成などの各種講座を開催した。高等学校の専門的な教育機能を市民に開放することで、市民の学習意欲の向上を図った。市民の期待も高いことから、引き続き各学校と連携を図りながら、充実した講座の実施を行っていく。

施策の展開２	読書環境の充実

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(2)生涯学習・スポーツ環境の充実										
①だれもが学習できる環境の充実										
2読書環境の充実										
学校図書館支援事業(再掲)	81	現	①生涯学習関連事業（講座・教室・学級）への延参加人数 ②市民一人当たりの貸出冊数	①21,500人 ②5．6冊	①20,000人 ②6．1冊	①21,839人 ②6．6冊	①18,878人 ②7．1冊	①20,736人 ②7．3冊	①15,309人 ②7．4冊	①26,000人 ②8．0冊
移動図書館管理運営事業	82	現								
活字を読みづらい方のためのサービス事業(図書整備事業)	83	現								

【主な事務事業の内容及び点検】

移動図書館管理運営事業では、幼稚園や保育園、こども園や災害公営住宅、生涯学習センターなどの公共施設に出向き、貸出・返却・予約のサービスを提供するとともに、幼稚園、保育園巡回の際には読み聞かせも行った。

また、移動図書館での貸出点数は、平成29年度16,958冊、平成30年度21,360冊、令和元年度24,787冊と年々伸びており、市民が身近なところで等しく図書館サービスを受けられることに成果が出ている。

活字を読みづらい方のためのサービス事業では、視覚障がい者や加齢により活字が読みにくくなった方を対象に音声データの提供や大活字本を整備する等、多様な資料を提供することで、活字が読みづらい方への読書活動を支援した。今後も引き続き、通常の読書活動が困難な方にも「利用しやすい図書館」を目指し、支援体制を充実させ、事業を推進していく。

施　策　２	だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
施策の展開１	生涯スポーツの充実

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(2)生涯学習・スポーツ環境の充実										
②だれもがスポーツを楽しめる環境の充実										
1生涯スポーツの充実										
学校体育施設開放事業	84	現	①スポーツ環境の満足度 ②スポーツ・運動している人の割合	①４０．０% ②４８．０%	①７０．０% ②４９．０%	①７０．０% ②５０．０%	①７０．０% ②５２．０%	①７５．０% ②５６．０%	①８０．０% ②６０．０%	①８０．０% ②６０．０%
みらい元気挑戦スポーツ招致事業	85	拡								
スポーツ推進審議会設置事業	86	現								
体育施設管理事業	87	現								
体育施設管理運営事業	88	現								
市内地域間の市民スポーツ交流事業	89	現								
市外自治体とのスポーツ交流事業	90	現								
交流・滞在型スポーツ推進事業	91	拡								
体力・運動能力向上イベント推進事業	92	現								
子どもスポーツ活動促進事業(再掲)	93	現								
健康スポーツ推進事業	94	拡								

【成果指標①】スポーツ環境の満足度（スポーツ施設整備計画の達成状況からの推計）
アンケート調査回答者数
南相馬市民　N＝１，１２１人（Ｈ２６年度）

【主な事務事業の内容及び点検】

みらい元気挑戦スポーツ招致事業では、市内スポーツ施設にスポーツイベントを招致し、市民にプロスポーツ等の観戦の機会を提供することで、スポーツに対する意識高揚を図り、スポーツへの興味や参加を促した。今後については、積極的に事業展開を図るとともに、野球だけでなく様々なスポーツ観戦の機会を提供できるよう取り組んでいく。

交流・滞在型スポーツ推進事業では、市外から訪れるアスリートが本市選手に指導を行うなど、スポーツの活性化と市内選手の競技水準の向上が図られた。また、選手が市内宿泊施設に滞在することにより、経済・観光交流の活性化も図られていることから、今後についても、積極的な事業展開を図るとともに、支援の対象種目を広げる等取り組んでいく。

健康スポーツ推進事業では、スポーツ人口の拡大や健康増進を図るため、子どもから高齢者まで気軽に楽しめるスポーツ教室を開催した。今後についても、事業への参加者を増やす工夫をしながら事業を推進していく。

施策の展開２	競技力の向上

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(2)生涯学習・スポーツ環境の充実										
②だれもがスポーツを楽しめる環境の充実										
2競技力向上の取組み										
長距離選手の育成支援事業	95	現	①スポーツ環境の満足度 ②全国的に活躍する本市在住・出身選手数	①40．0% ②15人	①70．0% ②17人	①70．0% ②39人	①70．0% ②64人	①75．0% ②90人	①80．0% ②149人	①80．0% ②30人
各種スポーツ団体の育成支援事業	96	現								
スポーツ上位大会参加活動支援事業	97	現								
復興「ありがとう」ホストタウン推進事業	98	現								
各種スポーツ団体の育成支援事業(再掲)	99	現								
スポーツ推進委員設置事業	100	現								

【成果指標①】スポーツ環境の満足度（スポーツ施設整備計画の達成状況からの推計）
アンケート調査回答者数
南相馬市民　N＝１，１２１人（Ｈ２６年度）

【主な事務事業の内容及び点検】

各種スポーツ団体の育成支援事業では、スポーツ団体の組織力向上を図るため、体育協会やスポーツ少年団本部等の運営及び活動を支援している。今後は震災後活動を休止している小高区のスポーツ少年団の活動再開に向けた支援等、市、体育協会、スポーツ少年団が連携して取組を推進していく必要がある。

スポーツ上位大会参加活動支援事業では、国際大会や全国大会など上位の大会に出場する選手に補助金を交付しており、より高い目標を持つ意識の醸成や、全国的に活躍できる選手の育成、競技力の向上につながっている。今後は、本制度を更に周知し、広く市民に活用されるよう取り組んでいく。

復興「ありがとう」ホストタウン推進事業は、2020 東京オリンピック・パラリンピックに関連する事業で、東日本大震災時に支援をいただいた４か国を相手国とし、様々な交流や復興状況の発信等を行うことにより、交流人口の拡大につなげた。

施策の展開３	スポーツ施設の整備

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(2)生涯学習・スポーツ環境の充実										
②だれもがスポーツを楽しめる環境の充実										
3スポーツ施設の整備										
体育施設整備事業	101	現	①スポーツ環境の満足度 ②スポーツ施設利用者数	①４０．０% ②225,581人	①７０．０% ②279,644人	①７０．０% ②324,797人	①７０．０% ②330,357人	①７５．０% ②321,600人	①８０．０% ②356,485人	①８０．０% ②232,000人
小高片草運動場テニスコート復旧事業	102	終								
市営球場大規模改修事業	103	終								
パークゴルフ場トイレ増設事業	104	終								

【成果指標①】スポーツ環境の満足度（スポーツ施設整備計画の達成状況からの推計）
アンケート調査回答者数
南相馬市民　N＝１，１２１人（Ｈ２６年度）

【主な事務事業の内容及び点検】

令和元年度は、東日本大震災以降休止していた小高片草運動場テニスコートの復旧整備を行った。また、市営球場大規模改修、パークゴルフ場のトイレ増設により、快適で利用しやすいスポーツ施設を整備し、市民の健康増進と利用者の利便性向上を図った。

施　策　３	芸術文化にふれる機会の充実
施策の展開１	芸術文化活動が行いやすく、参加しやすい環境整備

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(2)生涯学習・スポーツ環境の充実										
③芸術文化にふれる機会の充実										
1芸術文化活動が行いやすく、参加しやすい環境整備										
芸術文化協会等事業補助金	105	現	①成果発表団体の数 ②芸術文化団体数	①１４０団体 ②２２６団体	①１５４団体 ②２３５団体	①１５６団体 ②２４３団体	①１６０団体 ②２５０団体	①１６２団体 ②２７０団体	①１２３団体 ②２５１団体	①１６０団体 ②２７１団体
地域文化振興助成事業補助金	106	現								

【主な事務事業の内容及び点検】

芸術文化協会等事業補助金及び地域文化振興助成事業補助金では、芸術文化の普及に努める団体や成果発表等を行う個人や団体に対し補助金を交付し支援することで、自主的な芸術文化活動が行われ、地域文化の振興につながった。

施策の展開２	身近に芸術文化にふれることのできる環境整備

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(2)生涯学習・スポーツ環境の充実										
③芸術文化にふれる機会の充実										
2身近に芸術文化にふれることのできる環境整備										
学校等市民文化会館利用支援補助金	107	現	①成果発表団体の数 ②鑑賞者数 ③芸術祭参加者数	①１４０団体 ②81,000人 ③０人	①１５４団体 ②85,000人 ③０人	①１５６団体 ②87,000人 ③０人	①１６０団体 ②80,650人 ③２８１人	①１６２団体 ②73,552人 ③３５０人	①１２３団体 ②65,232人 ③２４８人	①１６０団体 ②100,000人 ③５００人
市総合美術展覧会事業	108	現								
文化芸術祭事業	109	直								

【主な事務事業の内容及び点検】

学校等市民文化会館利用支援補助金については、令和元年度から対象を幼稚園・保育園にも拡充し、幼少期から本格的な文化施設で発表会等を経験することにより、芸術文化に親しむ習慣を身に付け、情操教育の充実につなげた。

市総合美術展覧会事業では、子どもから大人まで幅広い年齢層の作品を発表することで、地元作家の技術の向上と市民の美術への理解と関心を高めることにつなげた。また、小中学校の部の表彰者を増やすことで、子どもの創作意欲の向上を図った。展覧会にあわせて、こども茶道教室の児童による茶会や日本画のワークショップを開催するなど、芸術文化を身近に感じてもらうきっかけとして新たな取組も行った。

文化芸術祭事業では、市民が文化芸術に触れる機会の創出と、芸術を通した地域文化の交流が図られたが、一部の市民向けの事業となっている傾向があるため、今後は、より多くの市民が文化芸術に触れることができる事業となるよう事業内容の見直しを図っていく。

【総合評価】生涯学習・スポーツ

生涯学習の分野では、市民の多様化する学習ニーズへ対応し、出前講座や体験学習等を通し、多種多様なメニューの提供により事業展開を図った。読書環境の充実への取組としては、移動図書館の運行や障がいに応じたサービスの提供により、高齢者や障がい者にとっても利用しやすく、読書活動が継続されるよう支援した。

スポーツの分野では、市民にプロスポーツ等の観戦の機会の提供や、市外から訪れる選手やアスリートとの交流、市民が気軽に参加できるスポーツ教室の開催等を通して、市民がスポーツに親しみながら健康増進を図ることに加え、選手の競技力の向上、さらに市内経済や観光交流の活性化にもつながるよう取り組んだ。スポーツ環境に対する市民の満足度やスポーツ・運動している人の割合は増加傾向にあり、引き続き多様な角度からスポーツを楽しめる機会を提供し、市民の健康増進に取り組む必要がある。

芸術文化の分野では、市総合美術展覧会や文化芸術祭を開催し、市民が身近なところで文化芸術に触れる機会を提供した。

市民に対するアンケートでは、「図書館運営の充実」や「教育施設（生涯学習センター、文化・スポーツ施設など）の整備」について、高い評価が得られている。今後も多くの市民の期待に応え、市民が生涯学習活動やスポーツ活動、芸術文化に親しみ、より人生を豊かなものとできるよう事業展開を図っていく必要がある。

施策毎の点検評価

（３）文化

（３）文化

施　策　１	文化財の保護・保存と活用
施策の展開１	文化財の整備推進

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(3)地域文化の継承										
①文化財の保護･保存と活用										
1文化財の整備推進										
文化財保存事業補助金	110	現	①保存管理計画・方針を策定した文化財数 ②「文化財の保護と活用」に「満足」「やや満足」している割合 (アンケート調査結果)	①０件 ②市民24.2%	①０件 ②市民28.1%	①０件 ②市民30.5%	①１件 ②市民28.5%	①３件 ②市民33.8%	①５件 ②市民32.7%	①５件 ②市民35.0%
埋蔵文化財調査事業	111	現								
文化財資料収蔵施設整備事業	112	現								
泉官衙遺跡史跡整備事業	113	現								
大悲山石仏保存修理事業	114	現								
浦尻貝塚史跡整備事業	115	現								
北右田のタブノキ整備事業	116	現								
旧武山家住宅保存修理事業	117	現								
市史編纂事業(震災記録)	118	現								

【成果指標②】文化財の保護と活用に「満足」「やや満足」している割合
アンケート調査回答者数
一般市民　N＝３７７人（R１年度）

【主な事務事業の内容及び点検】

埋蔵文化財調査事業では、市内の各種開発に伴う発掘調査等を実施し、文化財を適切に保存するための記録資料を作成しているが、緊急調査や調査報告書作成に係る作業が増加している。業務の効率的な促進のため、最新デジタル調査技術の活用や民間調査会社への委託業務の拡充を図ることが必要である。また、調査結果について、博物館での展示やインターネットでの公開等、市民に対しより広くわかりやすく周知する取組を推進していく。

文化財資料収蔵施設整備事業では、現在分散して保管されている文化財資料等について、適切かつ一元的な管理をするため、収蔵施設の整備検討を行った。今後については、文化財資料収蔵の考え方や方針について、関係する委員会や協議会等で意見や助言を得ながら、令和２年度内に具体的な整備計画を策定する。

泉官衙遺跡史跡整備事業、大悲山石仏保存修理事業、浦尻貝塚史跡整備事業

では、各史跡の整備や活用事業の実施を市民参画のもと行っており、史跡の適切な保存と活用が図られている。今後は、他の文化遺産とも連携した事業展開を行うなど、さらに文化財としての価値を市民に伝える取組を推進していく。

施策の展開２	文化財の活用推進

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(3)地域文化の継承										
①文化財の保護・保存と活用										
2文化財の活用推進										
魅力ある文化財公開事業	119	現	①保存管理計画・方針を策定した文化財数 ②文化財案内のパンフレットの配布数	①０件 ②9,000枚	①０件 ②8,900枚	①０件 ②9,100枚	①１件 ②9,100枚	①３件 ②12,123枚	①５件 ②7,652枚	①５件 ②12,000枚
市民主体による文化財活用事業	120	現								

【主な事務事業の内容及び点検】

魅力ある文化財公開事業では、文化財施設等への来訪促進を図るため、旧武山家住宅や羽山横穴等の文化財の一般公開に積極的に取り組んだ。今後は、「南相馬市歴史文化基本構想」に基づき、多面的に文化財が活用されるように市民や関係機関と連携して事業を推進する。

市民主体による文化財活用事業では、浦尻貝塚史跡公園づくり市民検討会の開催や、市民が主体となって、大悲山石仏、朝日座等の文化財を活用して実施する事業の支援を行うなど、市民との協働による文化財の教育普及を図った。

施策２	ふるさと教育の充実
施策の展開１	ふるさと教育の推進

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(3)地域文化の継承										
②ふるさと教育の充実										
1ふるさと教育の推進										
博物館管理運営事業	121	現	①ふるさと教育の参加者数 ②「郷土を愛する心を育む教育」に「満足、やや満足」している割合 （アンケート調査結果） ③南相馬市で「自慢できるところ」「好きなところ」が「ある、少しある」割合 （アンケート調査結果）	①7,880人 ②市民 16．4% ③小学生 53．4% 中学生 46．0%	①10,648人 ②市民 20．4% ③小学生 56．5% 中学生 50．2%	①8,284人 ②市民 20．9% ③小学生 59．5% 中学生 53．2%	①7,944人 ②市民 21．6% ③小学生 61．9% 中学生 47．1%	①7,540人 ②市民 21．7% ③小学生 58．6% 中学生 51．5%	①6,802人 ②市民 24．9% ③小学生 67．4% 中学生 57．0%	①8,000人 ②市民 40．0% ③小学生 75．0% 中学生 75．0%
博物館企画展示事業	122	拡								
博物館体験学習・講座開催事業	123	拡								
博物館協議会設置事業	124	現								
美術品等選定購入事業	125	現								
報徳精神がいきづくまちづくり事業	126	現								

【成果指標②】郷土を愛する心を育む教育に「満足」「やや満足」している割合

アンケート調査回答者数

一般市民　N＝３７７人（R１年度）

【成果指標③】南相馬市で「自慢できるところ、好きなところが「ある」「少しある」割合

アンケート調査回答者数

小学５年生　N＝３５０人（R１年度）

中学２年生　N＝３３７人（R１年度）

【主な事務事業の内容及び点検】

博物館管理運営事業では、施設・設備の修繕計画により計画的な修繕を行っているが、修繕を計画した時期よりも早く設備が故障するなど、修繕計画の見直しが必要となっている。また、常設展示については、情報や内容が開館以来更新されていないことから、来館者や市民へのサービス向上を図るため、新たな資料や知見に基づいて展示の内容を見直しするとともに、展示手法を工夫するなど、効果的な情報発信を行えるよう取り組む。

博物館企画展示事業では、学芸員の調査研究成果を活かし、自然、考古、歴史など各分野の企画展を開催している。多くの市民が郷土の良さを発見し、ふるさとに誇りを持てるような郷土愛醸成のため、学芸員の専門性を活かし、ふ

るさと教育の充実を図る。

博物館体験学習・講座開催事業では、自然・歴史・民俗等各分野に関する体験学習、講座等を開催し、市民の自由な学習活動の機会を提供した。今後は、子育て世代を対象にした取組を実施する等、さらに多様なニーズに応じた事業展開を行い、参加者をさらに増やす取組を行っていく。

報徳精神がいきづくまちづくり事業では、「報徳仕法」の副読本を活用した学校教育との連携や、まちづくり講演会等の事業を通して、小学生から高齢者まで幅広い年代に報徳仕法を学ぶ機会を提供した。今後も、「ひとづくり・まちづくり」へと繋がるよう、新たな視点も取り入れながら講演会や講座の充実を図っていく。

施　策　３	伝統文化の継承支援
施策の展開１	民俗芸能の伝承支援

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(3)地域文化の継承										
③伝統文化の継承支援										
1民俗芸能の伝承支援										
民俗芸能等保存伝承事業	127	現	①民俗芸能大会への出場申し込み数 ②民俗芸能団体数	①７団体 ②５９団体	①７団体 ②５９団体	①７団体 ②６０団体	①８団体 ②６２団体	①７団体 ②６２団体	①７団体 ②６２団体	①１０団体 ②５９団体

【主な事務事業の内容及び点検】

民俗芸能等保存伝承事業では、民俗芸能の保存伝承に加え、郷土愛の醸成を図ることを目的として、市内各地に継承されている民俗芸能を広く市民に公開するため、民俗芸能発表会を開催した。発表の機会を創出することで、地域文化の継承が図られ、震災により大きな影響を受けた地域コミュニティの再生にもつながった。出演団体が固定化しており、今後は、発表機会の少ない団体の参加を促進し、より広く民俗芸能を公開するとともに、民俗芸能を継承していくため、出演団体等との意見交換を行いながら、どのような支援が必要か把握に努める。

施策の展開２	相馬野馬追の伝承支援

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(3)地域文化の継承										
③伝統文化の継承支援										
2相馬野馬追の継承支援										
民俗芸能保存伝承補助金	128	現	①民俗芸能大会への出場申し込み数 ②相馬野馬追関連展示事業来場者数	①７団体 ②2,000人	①７団体 ②2,077人	①７団体 ②2,038人	①８団体 ②2,256人	①７団体 ②2,053人	①７団体 ②1,927人	①１０団体 ②2,300人
民俗芸能等保存伝承事業(再掲)	129	現								

【主な事務事業の内容及び点検】

民俗芸能保存伝承補助金では、地域の伝統文化を継承し、魅力的な地域文化を発信するため、相馬流山踊の披露団体へ補助金の交付を行った。しかし、伝統文化を継承する後継者不足が深刻化しており、今後は後継者の募集を兼ねた事業の周知と実施体制の整備を図る。

【総合評価】文化

文化財を適切に保護・保存するため、「南相馬市歴史文化基本構想」に基づき、文化財の「保存管理計画・方針」の策定に取り組んだ。そして、文化財の保存活用にあたっては、市民と協働して取り組み、他の文化遺産との連携や関係機関の協力も得ながら、地域文化の継承に取り組んだ。

児童生徒へのアンケート調査において、「南相馬市で自慢できるところ、好きなところが「ある」「少しある」と回答した割合は小学生で 67.4%、中学生で 57.0%である。昨年度の調査からそれぞれ 8.9 ポイント、5.6 ポイント上昇している。また、児童生徒へのアンケート調査の自由記載では、南相馬市の「自慢できるところ」や「好きなところ」として、「相馬野馬追」や「文化財・歴史」をあげている児童生徒が多く見られる。一般市民に対するアンケート調査結果においては、本市の教育に対する評価の中で「文化財の保護と活用」に対する評価は「満足」「やや満足」を合わせると 32.7%と 3 番目に高い評価となっている。

今後も、多くの子どもたちや市民が郷土のすばらしさを実感でき、ふるさとに誇りを持てるよう、学校や関係機関と連携し、博物館の魅力ある企画展示や体験学習・講座等を開催するなど、積極的な情報発信と、更なる事業展開を図っていく必要がある。

施策毎の点検評価

（４）幼児教育

（４）幼児教育

施　策　１	子育てのサポート体制の充実
施策の展開１	子育て世帯への相談・支援体制の整備

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(4)子育て環境の整備										
①子育てのサポート体制の充実										
1子育て世帯への相談・支援体制の整備										
地域子育て連携強化事業	130	現	①子育てしやすい環境と感じる人の割合 ②子育て支援センター利用者数	①３０．０％ ②延べ10,074人	①　－ ②延べ6,891人	①　－ ②延べ7,162人	①　－ ②延べ7,731人	①　－ ②延べ10,366人	①５０．０％ ②延べ8,400人	①５０．０％ ②延べ12,000人
子育て支援センター管理運営事業	131	現								

【成果指標①】子育てしやすい環境と感じる人の割合

就学前児童保護者及び小学生保護者　N＝８６５人（R１年度）

（Ｈ２７年度～Ｈ３０年度はアンケート調査を実施していない）

【主な事務事業の内容及び点検】

地域子育て連携強化事業では、未就学児とその保護者に公立幼稚園園舎を開放し、様々な行事に参加してもらうことで、保護者間の交流や未就園児の就園への意識づけにつながっており、継続して取り組む必要がある。

子育て支援センター管理運営事業では、原町子育て支援センター（原町あずま保育園内）とかしま子育て支援センター（上真野幼稚園）において、育児不安等についての相談に対応するなど、子育て世代の支援に大きく寄与していることから、継続して実施する必要がある。本事業については、各施設の保育士と一時預かりに従事する保育士が連携して事業実施しているが、保育士不足の状況に対応するため、子育て支援センターに従事できる人材の確保と育成に取り組む必要がある。

施策の展開２	地域における子育て環境の整備

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(4)子育て環境の整備										
①子育てのサポート体制の充実										
2地域における子育て環境の整備										
一時預かり事業	132	現	①子育てしやすい環境と感じる人の割合 ②「子育て支援」に「満足、やや 満足」している割合(アンケート調査結果)	①３０．０% ②市民14.6%	① - ②市民17.8%	① - ②市民19.3%	① - ②市民18.0%	① - ②市民18.7%	①５０．０% ②市民21.5%	①５０．０% ②市民30.0%
幼稚園・保育園・小学校交流事業	133	現								
放課後児童健全育成事業	134	拡								
放課後子ども教室推進事業	135	現								
児童館運営事業	136	現								

【成果指標①】子育てしやすい環境と感じる人の割合

就学前児童保護者及び小学生保護者　N＝８６５人（R１年度）

（Ｈ２７年度～Ｈ３０年度はアンケート調査を実施していない）

【成果指標②】子育て支援に「満足、やや満足」している割合

アンケート調査回答者数

一般市民　N＝３７７人（R１年度）

【主な事務事業の内容及び点検】

放課後児童健全育成事業では、令和元年度には民間の児童クラブが新設されたことで、待機児童数が大幅に減少したが、今後は放課後児童クラブの利用希望者増加に伴い、待機児童数が増加することが予想されることから、放課後児童クラブ支援員の確保や、新たな児童クラブの設置についての取組が必要である。

放課後子ども教室推進事業では、小高区４小学校の児童を対象に、小学校の教室等を利用し、勉強や文化活動、地域住民との交流活動等のプログラムを実施した。参加児童や保護者の満足度が極めて高い事業であり、子どもの健全な育成と放課後の居場所づくりに大きく貢献しているが、安定的な事業継続と利用者ニーズに応えるためには、運営の仕組みを見直していく必要がある。また、今後は、小高区だけでなく市全体に取組を拡げていくことを検討する必要がある。

児童館運営事業では、市内の児童保育環境を安定的に提供するため、各児童館（児童センター）の管理と計画的な施設修繕を実施した。令和元年度には、フルタイムの職員を配置し、子育て支援業務に取り組むことで、課題となっていた午前中の活用を図ることができた。

施策２	保育環境の整備
施策の展開１	休園施設の再開と保育士等人材確保

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(4)子育て環境の整備										
②保育環境の整備										
1休園施設の再開と保育士等人材確保										
幼稚園・保育園あり方検討事業	137	現	①待機児童数 ②市内幼稚園・保育園再開施設数	①３４人 ②１５施設	①３４人 ②１５施設	①６５人 ②１６施設	①９０人 ②１７施設	①６４人 ②１６施設	①２９人 ②１６施設	①０人 ②１８施設
保育士等人材確保事業	138	現								
保育士等宿舎借上げ支援事業	139	現								
保育体制強化事業	140	現								
保育園(所)無料化事業	141	現								
幼稚園授業料無料化事業	142	終								
認可外保育施設入所者支援事業	143	現								
認定こども園・地域型保育事業所保護者助成事業	144	現								
育英資金貸付金	145	現								
みらい育成修学資金事業	146	現								

【主な事務事業の内容及び点検】

新規事業である、幼稚園・保育園あり方検討事業では、進行する少子化への対応、待機児童の解消、保育及び幼児教育環境の充足のため、子育て世代に選ばれるまちを目指して、幼稚園・保育園等のあり方に関する計画について検討を行った。令和２年度においては、計画策定に係るスケジュールの見直しを図り、保育及び幼児教育環境の充実に向けた検討を前進させていく必要がある。

保育士等人材確保事業では、保育士等修学資金貸付制度を推進するとともに、保育士養成学校等の訪問や就職支援セミナーを開催するなどして、保育士等確保に向けた取組を行った。

保育園（所）無料化事業では、国の幼児教育・保育の無償化の対象外となる園児について、市独自の無料化を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減、安心して子育てできる環境及び家庭と仕事が両立できる環境を整備した。

施策の展開２	安心して子どもを預けられる環境の整備

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R1目標値
(4)子育て環境の整備										
②保育環境の整備										
2安心して子どもを預けられる環境の整備										
一時預かり事業(再掲)	147	現	①待機児童数 ②「幼稚園・保育園等における幼児教育の充実」に「満足、やや満足」している割合 (アンケート調査結果)	①３４人 ②市民20.8%	①３４人 ②市民26.0%	①６５人 ②市民22.1%	①９０人 ②市民19.0%	①６４人 ②市民18.7%	①２９人 ②市民24.9%	①０人 ②市民40.0%
小高区認定子ども園整備事業	148	終								
元気あふれる幼児育成推進事業	149	現								
元気あふれる幼児育成推進事業(再掲)	150	現								
民間保育所等整備事業	151	終								

【成果指標②】幼稚園・保育園等における幼児教育の充実に「満足、やや満足」している割合

アンケート調査回答者数

一般市民　N＝３７７人（R１年度）

【主な事務事業の内容及び点検】

小高区認定こども園整備事業では、令和２年４月の開園に向けて整備事業が完了した。また、民間保育所等整備事業では、民間事業者による保育園や小規模保育事業施設３施設の整備に要する費用を補助し、２施設については令和２年３月末までに、１施設については繰越事業として令和２年６月末に完了した。この結果、新たな保育の受け皿として約１５０人分を確保し、待機児童解消を図った。

元気あふれる幼児育成推進事業（幼稚園・保育園）では、保育士が様々な研修に参加することで、資質と指導力の向上を図り、子どもの可能性や特性を引き出すような情操教育や体力増進を中心とした幼児教育に取り組んだ。

【総合評価】幼児教育

地域における子育て環境の整備については、共働きなど放課後に保護者が不在となる家庭の児童に対し、放課後児童クラブで適切な学びの場や生活の場を提供した。また、放課後子ども教室推進事業では、小高区４小学校の児童を対象に、小学校の教室等を利用し、勉強や文化活動、地域住民との交流活動等のプログラムを実施した。放課後の居場所づくりとあわせ、地域住民と児童の交流推進につながる事業であり、長期的に継続可能な仕組みづくりと市全体への拡充を検討する必要がある。

保育環境の整備については、小高区認定こども園や民間事業者による保育施設が整備されたことで、保護者が安心して子どもを預ける環境が整備され、待機児童の解消が図られた。また、幼児教育に係る授業料及び保育料を市独自に無料化し、子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組んだ。

保育士等の人材確保に向けた取組では、保育士の宿舎借上げに対する支援等により、保育士が働きやすい環境づくりに取り組んだ。また、保育士等を目指す学生への修学資金貸付や保育士養成学校等の訪問、就職支援セミナーの開催など、市内保育施設への就業促進に向けた様々な取組を実施した。今後も引き続き保育士確保に向けた取組を強化していく。

５ 南相馬市教育行政点検評価委員からの補足意見等として

教育行政の点検及び評価に当たっては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２６条第２項の規定に基づき、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとなっております。

このことから、教育に関し学識経験を有する者で構成する南相馬市教育行政点検評価委員会を２回開催し、委員の皆様から頂戴したご意見を本報告書に反映いたしました。

また、次年度以降の施策の推進や改善の参考となるご意見等を頂戴いたしましたので、以下のとおり掲載いたします。

（１）学校教育

＜大和田健委員（南相馬市区長連絡協議会）＞

【主な事務事業：ロボット活用スクールチャレンジ事業（Ｐ２３）への意見】

Pepper（プログラミングロボット）については、無償貸与期間が終了することや十分な活用が図られていないことから、台数の検討をするとのことだが、予算化して十分な活用が図られるよう取り組むべきではないか。

＜田中章広委員（南相馬市小中学校 PTA 連絡協議会）＞

【主な事務事業：ICT 利活用教育推進事業（Ｐ２３）への意見】

ICT を活用した教育推進事業については、総論として拡充・拡大していくということだと思うが、Pepper（プログラミングロボット）のようなハードウェアを確保できないという部分では、拡充・拡大の方向とは逆行するようで残念である。しかし、タブレットや様々なネットワークアプリケーションが出ているので、ぜひそれらを活用しながら ICT 教育をしっかりと進めてもらいたい。

また、今後ますます IT 化やグローバル化が進む中で、ICT を活用した教育や国際的感覚を身に付ける教育など、将来的にはそうした先進的な教育が南相馬市の教育の特色になってほしいと期待する。

＜渡部喜典委員（南相馬市生涯学習推進委員会）＞

【主な事務事業：子どもスポーツ活動促進事業（Ｐ１８）への意見】

子どもたちのスポーツ施設利用料の免除については、保護者などから大変助かっているという話をよく聞く。令和２年度まで延長されるということだが、それ以降についてはどうなのか。

＜佐久間光弘委員長（南相馬市体育協会）＞

【主な事務事業：公立学校適正化推進事業（Ｐ２０）への意見】

南相馬市の学校適正化の基準はどのようなものか。。

【主な事務事業：学校評議員活用事業（Ｐ１９）への意見】

コミュニティースクールという言葉が出始めたが、まだイメージがわかない。どのようなものか。

＜渡部貴光委員（原町区保育所（園）こども園父母の会連絡協議会＞

【主な事務事業：学校図書館支援事業（Ｐ２４）への意見】

【主な事務事業：学校司書配置事業（Ｐ２４）への意見】

学校図書館支援事業（中央図書館）については、令和２年度から学校司書配置事業（学校教育課）に再編（令和２年度以降の予算も）とあり、学校司書配置事業の方で、各学校に司書１名を常勤配置している。評価については、それぞれ「現状維持」としているが、学校図書館支援事業については、「終了・廃止」または「規模縮小」、学校司書配置事業については、「拡充」とするのが現状に合うのではないか。

（２）生涯学習・スポーツ

＜玉川一郎委員（南相馬市文化財保護審議会）＞

【主な事務事業：生涯学習講座事業（Ｐ３１）への意見】

生涯学習講座事業の出前講座で、博物館の学芸員を活用しているケースはどれくらいあるのか。

＜田村文子委員（南相馬市私立幼稚園協会）＞

【主な事務事業：移動図書館管理運営事業（Ｐ３２）への意見】

今は絵本さえもスマートフォンで読んでもらうという時代である。幼稚園では子供たちに絵本に親しむ場を設けているが、それに加えて月１回の移動図書館によって子供たちはさらに絵本に親しみを持つとともに、図書館スタッフとの交流が貴重な経験となっている。今年は、新型コロナウィルス感染症の影響で、１学期は移動図書館が休みとなったが、それがなければこれまで通りの計画で移動図書館は運行されていたのか。

＜佐久間光弘委員長（南相馬市体育協会）＞

【主な事務事業：移動図書館管理運営事業（Ｐ３２）への意見】

中央図書館の年間貸出冊数、入館者数はいくらか。それは他の都市と比べて

どうか。

（３）文化

＜玉川一郎委員（南相馬市文化財保護審議会）＞

【主な事務事業：埋蔵文化財調査事業（Ｐ４０）への意見】

文化財の保護に係る事業については、内容としては本当に素晴らしく評価している。今の業務体制の中ではなかなかやりきれない状況があると感じている。専門職員の配置等に課題があると思うので、体制の改変が急務である。

【主な事務事業：文化財資料収蔵施設整備事業（Ｐ４０）への意見】

文化財資料収蔵施設の整備事業については、南相馬市にとって研究性の高い民俗文化財などが入る施設をきちんと整備し、市民に公開していくことが重要であり、非常に緊急性の高い事業である。これについては、施設を整備するにあたり、専門家や市民を入れた検討委員会をつくり、計画を作成していくなど一歩踏み込んだ取組が必要である。

【主な事務事業：博物館管理運営事業（Ｐ４２）への意見】

【主な事務事業：博物館企画展示事業（Ｐ４２）への意見】

博物館の企画展示事業の評価については、「成果が低いため手段見直し・規模縮小」としているが、事業内容からすると「成果が出ているため拡充」に再考する必要があるのではないか。また、魅力ある博物館づくりのために、常設展示リニューアル計画を整備するとあるが、計画を整備する段階には至っていないと思うので、この部分については表現を再検討した方がよい。

＜渡部貴光委員（原町区保育所（園）こども園父母の会連絡協議会＞

【主な事務事業：文化における各事業の評価への意見】

博物館企画展示事業については、出前講座やレファレンスが増加し、本来の業務の時間がなかなか取れず、そのために学芸員の充実が必要だけれども、評価は「成果が低いため手段見直し・規模縮小」では、逆行するような評価になっている。報告書２ページの評価の考え方からすると、「成果が出ているため拡充」「現状維持」「成果が低いため手段見直し・規模縮小」「終了・廃止」の４つの評価については、成果が出ているかどうかにだけ着目したものになっている。一方、「現状維持」に実施方法手段等の改善を含むということなので、調書上で「現状維持」としか出てこないと非常にわかりづらい評価である。次の後期計画の評価にあたっては、評価の方法について再考した方がよい。

（４）幼児教育

＜大和田健委員（南相馬市区長連絡協議会）＞

【主な事務事業：放課後児童健全育成事業（Ｐ４８）への意見】

令和元年度には、民間の児童クラブが新設されたことで、待機児童数が大幅に減少したが、今後放課後児童クラブの利用希望者増加に伴い、待機児童数が増加することが予想されることから、放課後児童クラブ支援員の確保や新たな児童クラブの設置について検討が必要であるということであるが、検討が必要であるならば「現状維持」ではなく、「拡充」にするべきではないか。

＜田村文子委員（南相馬市私立幼稚園協会）＞

【幼児教育（Ｐ４９、５０）への意見】

年々待機児童数が減少してきているが、私どもの幼稚園も今年小規模保育事業Ａ型を再開し、少し貢献できているのかなと考えているところである。今後も南相馬市の教育のために、そして待機児童数を少しでもゼロに近づけられるように、私たち幼稚園スタッフも精いっぱい頑張っていきたいと思う。

（５）教育行政点検評価について

＜佐久間光弘委員長（南相馬市体育協会）＞

【アンケート調査対象（Ｐ３）への意見】

調査対象の児童生徒、また保護者については、全員を対象としているのか。そうだとすれば、「全」と表記した方がいいのではないか。

＜田中章広委員（南相馬市小中学校ＰＴＡ連絡協議会）＞

【アンケート調査対象（Ｐ３）への意見】

アンケート対象者については、毎年あるいは何年かに一回など対象学年が変わるのか。小学５年生と中学２年生を対象としている理由は何か。

＜玉川一郎委員（南相馬市文化財保護審議会）＞

【評価全般に対する意見】

令和元年度の事業については、新型コロナウィルス感染症の影響を受けない評価となったが、今回のこの成果を今後図っていくにしても、新型コロナウィルス感染症の影響によりできない事業が多々出てくるかと思う。その点を考慮した形の評価にしておく必要があるのではないか。

＜佐久間光弘委員長（南相馬市体育協会）＞

【評価全般に対する意見】

文章の中の「検討する」という表現について、今後の対応方針を明確にするような表現に改めることができないか。